

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都 道 府 県 名 : 沖縄県
農 業 委 員 会 名 : 糸満市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

☒ ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページに掲載、告示、窓口に掲示し周知を図っている。
改善措置	
周知していない場合、 その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

☒ ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した 期間	14日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

☒ ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

☒ ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 164件、うち許可 164件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に事務局職員による申請書審査と、聞き取り及び現地調査を実施する			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書に基づき事務局による説明を行い、1件ごとに審議を行う			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		164件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に掲載しホームページで審議結果を公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 67件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき事務局と担当農業委員で事前に申請地を調査、確認を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書に基づき事務局で説明し、担当農業委員が現場調査結果を報告し、審議を行っている			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に掲載しホームページで審議結果公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	18 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	18 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 107 件 公表時期 平成28年2月
		情報の提供方法:ホームページで公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 164件 取りまとめ時期 平成28年1月
		情報の提供方法:総会議事録をホームページで公表
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,022ha 整備方法 電算処理システム
		データ更新:3条許可については毎月更新、固定資産と年1回照合
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1 〇件 2 〇件 ・ ・ 計 〇〇件
農地転用に関する事務	1 〇件 2 〇件 ・ ・ ・ 計 〇〇件
農業生産法人からの報告への対応	1 〇件 2 〇件 ・ ・ ・ 計 〇〇件
情報の提供等	1 〇件 2 〇件 ・ ・ ・ 計 〇〇件
その他法令事務に関するもの	1 〇件 2 〇件 ・ ・ ・ 計 〇〇件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

Ⅱ 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,022ha	92.2ha	4.56%
課 題	後継者育成と耕作者の確保が必要である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	4.7ha	47%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期		
		8月～9月		25 人		10月～1月		
		調査方法	農業委員及び事務局職員で地区ごとに利用状況調査を行う。					
	遊休農地への指導	実施時期:10月～3月						
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期		
		8月～10月		25 人		10月～12月		
		調査方法	農業委員及び事務局職員で地区ごとに利用状況調査を行う。					
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月						
		指導件数:	件	指導面積:	ha	指導対象者:	人	
	遊休農地である旨の通知	件数:		件	面積:	ha	対象者:	人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:		件	面積:	ha	対象者:	人
	その他の取組状況							

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	一部の目標が達成できた。
活動に対する評価の案	一定の目標を達成

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1		件
	2		件
	計		件
活動の評価案に対する意見等	1		件
	2		件
	計		件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	1217	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	307戸	98経営	23法人	0団体
	農業生産法人数	18法人			
課 題	農家の高齢化や後継者の不足等で農家戸数及び農業者人口が年々減少しており、意欲と能力ある担い手の育成、確保を図る必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	10経営	0法人	0団体
実 績 ②	14経営	法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	140%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定制度の周知		
活動実績	窓口にチラシ設置		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	今後とも意欲のある農業者の発掘		
活動に対する評価の案	概ね達成できた		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,022ha	276.9ha	13.69%
課 題	円滑化団体とも連携し担い手への利用集積を図る。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②／①×100)
10ha	12.9ha	129%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌等を活用し利用権設定等による担い手へ利用集積を図る
活動実績	計画に基づき、利用権設定等の促進活動を実施

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	一定の目標が達成できた。
活動に対する評価の案	新規就農者、後継者に集積ができ目標の達成ができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	2,022ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1		件
	2		件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。